

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

フリービット

3843 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 1 月 10 日 (水)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2018年4月期第2四半期の業績動向	01
2. 2018年4月期通期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	04
■ 事業概要	05
1. ブロードバンド事業	05
2. モバイル事業	06
3. アドテクノロジー事業	07
4. クラウド事業	09
5. ヘルステック事業	09
■ 業績動向	11
1. 2018年4月期第2四半期の業績概要	11
2. 財務状況と経営指標	12
■ 今後の見通し	13
● 2018年4月期通期の業績見通し	13
■ 中長期の成長戦略	15
■ 株主還元策	16
■ 情報セキュリティ対策	16

■ 要約

2018年4月期第2四半期は増収減益（計画どおり）。 生活革命領域で先行投資の成果が顕在化へ

フリービット<3843>は、インターネット・サービス・プロバイダー（ISP）へのインフラ提供やMVNE（Mobile Virtual Network Enabler: 仮想移動体通信サービス提供者）としてのMVNO^{※1}への参入支援、バーチャルデータセンター（VDC）^{※2}を中心とするクラウドインフラの提供、インターネット・サービスにおけるコンサルティング、ソリューションなど様々なサービスを、主に法人向けに提供する。また、グループ会社を通じて、個人向けのISPやMVNOサービス、Webマーケティングサービス、集合住宅向けのインターネット関連サービスなどの事業を手掛ける。

※1 Mobile Virtual Network Operatorの略。NTTドコモ<9437>、KDDI<9433>、ソフトバンク（株）のような無線通信基盤を有する事業者から回線を借りて独自の通信事業を行う事業者。

※2 データセンターの機能を仮想的に構築し、インターネット上から利用できる仕組みまたはサービス。

2016年9月には連結子会社化した（株）EPARKヘルスケア（現（株）フリービットEPARKヘルスケア）を核にしてヘルステック事業セグメントをスタート。2017年3月には不動産テック領域進出の足掛かりとして不動産仲介業（株）フォーメンパズを連結子会社化した。

1. 2018年4月期第2四半期の業績動向

2018年4月期第2四半期連結業績は、売上高が前年同期比3.8%増の19,407百万円、営業利益が同62.2%減の422百万円、経常損失が3百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失が806百万円となり、増収の半面、各利益は減益となった。ブロードバンド事業がマンションインターネットの導入増加により成長したこととアドテクノロジー事業においてアドテクノロジー関連サービスやアフィリエイトサービスの事業規模が拡大したことが増収の主要因。ヘルステック事業と不動産テック事業に投資する中で販管費（人件費やその他費用）が増加し、その結果営業利益は大幅な減益となった。

2. 2018年4月期通期の業績見通し

2018年4月期通期の連結業績は、売上高で前期比13.6%増の40,000百万円、営業利益で同51.4%増の2,000百万円、経常利益で同135.3%増の1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で100百万円と増収増益の期初予想を据え置いた。売上高に関しては、アドテクノロジー事業及びブロードバンド事業が成長をけん引し、前期比13.6%の成長を見込む。営業利益に関しては、ヘルステック事業及び不動産テック事業に先行投資を実行するものの、ブロードバンド事業とアドテクノロジー事業の増益でカバーし2,000百万円の予想。第2四半期を終えてヘルステック事業で-460百万円だが子会社フリービットEPARKヘルスケアが11月単月黒字化を達成したことから推測すると、下期の収支は大幅に改善する見通しだ。

要約

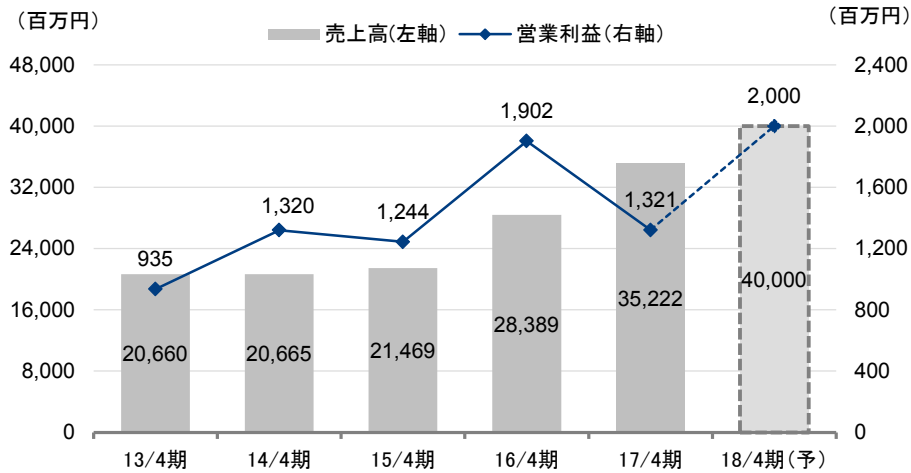
3. 中長期の成長戦略

同社は2016年6月に4ヶ年の中期事業方針「SiLK VISION 2020」を発表し、2020年4月期に売上高500億円、営業利益50億円を目指している。生活革命では、ヘルステック事業と不動産テック事業において主に先行投資が行われてきた。この成果として、ヘルステック事業では、2017年11月単月での黒字化を達成し、2018年4月期第3四半期での収支均衡が見えてきた。不動産テック事業においては、イオンハウジングのブランドで不動産仲介業を行うフォーメンバーズを連結子会社化し、現在収益改善及びIT活用の新サービス投入による優位性確立に取り組んでおり、2019年4月期中の単月黒字を見込んでいる。いずれの投資案件も、多少のフェーズのずれはあるものの、投資フェーズから回収フェーズへの過渡期を迎えており、成果の顕在化が近いと評価できる。

Key Points

- ・キャッシュを生み出すブロードバンド事業、過去最高業績のアドテクノロジー事業が事業の柱
- ・2018年4月期第2四半期は増収減益。計画どおりヘルステック事業等に先行投資
- ・生活革命領域で先行投資の成果が顕在化へ

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

インターネットやモバイルのインフラを幅広く提供。 ヘルスケアや不動産などの生活産業の情報化事業に多角化

1. 会社概要

同社は、インターネット・サービス・プロバイダー（ISP）へのインフラ提供やMVNEとしてのMVNOへの参入支援、バーチャルデータセンターを中心とするクラウドインフラの提供、インターネット・サービスにおけるコンサルティング、ソリューションなど様々なサービスを、主に法人向けに提供する。また、グループ会社を通じて、個人向けのISPやMVNOサービス、Webマーケティングサービス、集合住宅向けのインターネット関連サービスなどの事業を手掛ける。

持分法適用関連会社でカルチュア・コンビニエンス・クラブ（株）との合併会社であるトーンモバイル（株）においては独自のスマートフォンサービス「TONE」を提供するなど、スマートフォン事業の拡大にも注力している。

2. 沿革

同社（前身は（株）フリービット・ドットコム）は2000年に東京都渋谷区で設立された。ISP（インターネット接続事業者）向けサービスを中心に成長し、2007年に東証マザーズに上場。上場を契機に、M&Aによる事業領域の拡大を加速化している。同年に個人向けISPを手掛ける（株）ドリーム・トレイン・インターネット（以下DTI）を、2009年にはギガプライズ<3830>を連結子会社化。2010年にはインターネット広告代理店のフルスピード<2159>の連結子会社化に伴い、同社子会社のアフィリエイト広告事業の（株）フォーイト、ITプラットフォーム事業の（株）ベッコアム・インターネットなども連結子会社とし、企業理念「Being The NET Frontier! ～Internetをひろげ、社会に貢献する～」のもと、事業領域を拡大している。2011年には、MVNE/MVNO事業に参入し、モバイル事業領域でも成長を加速。2016年にはM&Aを足掛かりにヘルステック事業にも進出。2017年3月には不動産テック領域進出の足掛かりとして不動産仲介業フォーメンバーズを連結子会社化した。2016年に東証1部に昇格した。

フリービット | 2018年1月10日(水)
3843 東証1部 | <http://freebit.com/ir/>

会社概要

会社沿革

年月	主な沿革
2000年 5月	東京都渋谷区にインターネットビジネス支援等を事業目的とした株式会社フリービット・ドットコムを設立
2002年12月	フリービット・ドットコムからフリービット株式会社に商号を変更
2007年 3月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2007年 8月	個人向け ISP 事業を展開する(株)ドリーム・トレイン・インターネットを連結子会社化
2009年 3月	東京証券取引所マザーズ市場上場のメディアエクスチェンジ(株)(同社の完全子会社化により上場廃止。現在は(株)ドリーム・トレイン・インターネットに吸収合併)の連結子会社化に伴い、その子会社でありマンション ISP 事業を展開するギガプライズ<3830>も連結子会社化
2010年 8月	インターネット広告代理店のフルスピード<2159>、アフィリエイト広告事業を展開し独自プログラム「アフィリエイト B」などを提供する(株)フォービット、ITプラットフォーム事業を展開する(株)ベッコアメ・インターネット等を連結子会社化
2011年 3月	MVNO(仮想移動体通信事業者)事業に参入
2012年 6月	フルスピードが広告運用統合プログラム「AdMatrix」シリーズの提供を開始
2013年 7月	NTT ドコモ<9437>との L2 接続による MVNE(MVNO 支援事業者) サービス「freebit MVNO Pack」を MVNO 向けに提供を開始
2013年11月	ドリーム・トレイン・インターネットが端末開発からユーザーサポートまでのすべてを一元的に行う MVNO サービス「freebit mobile」の提供を開始
2015年 1月	MVNO 事業を展開するフリービットモバイル(株)(現トーンモバイル(株)、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)との合併会社)を設立
2015年 4月	業容拡大のための投資を目的にフリービットインベストメント(株)を設立
2015年 9月	ドリーム・トレイン・インターネットがモバイル高速データ通信サービス「DTI SIM」の提供を開始
2015年12月	フルスピードが亚智游(北京)信息科技有限公司の総経理との合併会社である(株)ゴージャパンを設立し、訪日観光客向けの日本旅行アプリ事業を開始
2016年 3月	法人向けクラウド型 PBX サービス「モバビジ」の提供を開始
2016年 7月	東京証券取引所市場第1部に市場変更
2016年 9月	ヘルスケアソリューションサービスを提供する(株)EPARKヘルスケア(現(株)フリービット EPARKヘルスケア)を連結子会社化
2017年 2月	(株)EPARKヘルスケアから(株)フリービット EPARKヘルスケアに商号を変更
2017年 3月	ギガプライズが(株)フォーメンバーズを連結子会社化
2017年 4月	ギガプライズが100%子会社である(株)ESPを吸収合併
2017年 5月	フルスピードがスマートフォン向け動画アドネットワーク事業を会社分割し、(株)カムボードを設立
2017年 8月	医療施設向けデジタルサイネージを提供する(株)医療情報基盤を連結子会社化

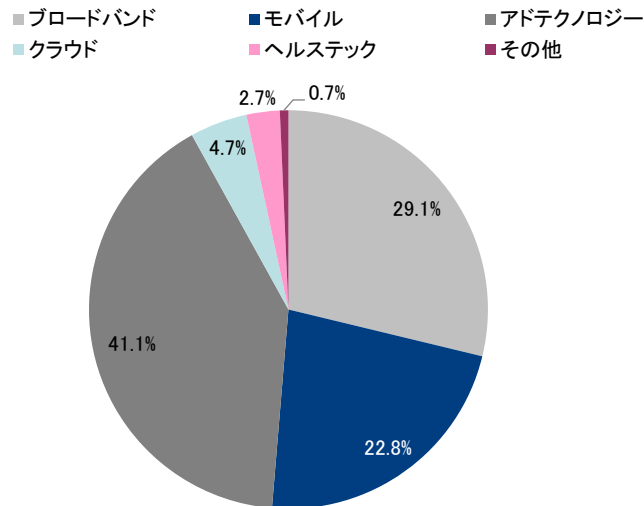
出所：ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

セグメント別の売上構成は、ブロードバンド事業 29.1%、モバイル事業 22.8%、アドテクノロジー事業 41.1%、クラウド事業 4.7%、ヘルステック事業 2.7%、その他事業 0.7% である。

会社概要

セグメント別売上構成比(18/4期2Q)



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

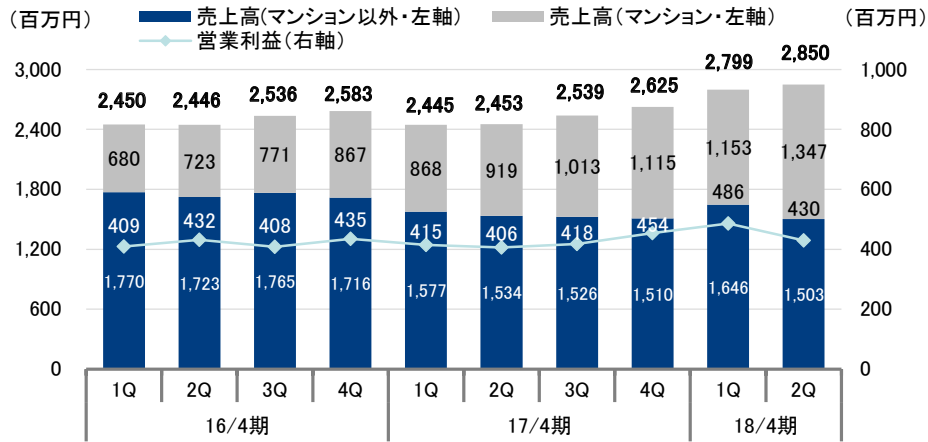
キャッシュを生み出すブロードバンド事業、 過去最高業績のアドテクノロジー事業が事業の柱

1. ブロードバンド事業

2018年4月期第2四半期の売上高は前年同期比15.3%増の5,649百万円、セグメント利益は同11.7%増の916百万円と2ケタの増収増益となった。ギガプライズのマンションインターネットの売上高が増加し、人件費の増加やイオンハウジング事業開始費用を補って増益を確保した。マンションインターネットに関しては、超大手ハウスメーカー複数社との協業開始により導入が加速しており、導入実績は累計で22.0万戸（前期末比2.9万戸増加）となった。営業利益率が16.2%（2018年4月期第2四半期）と高く、全社的にはキャッシュを生み出す“金のなる木”の位置付けにある。

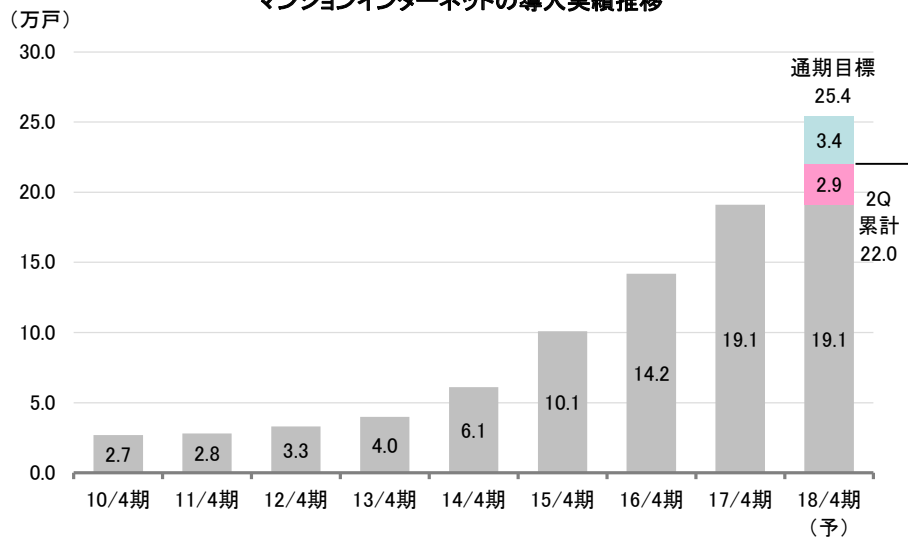
事業概要

ブロードバンド事業 売上高・セグメント利益の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

マンションインターネットの導入実績推移

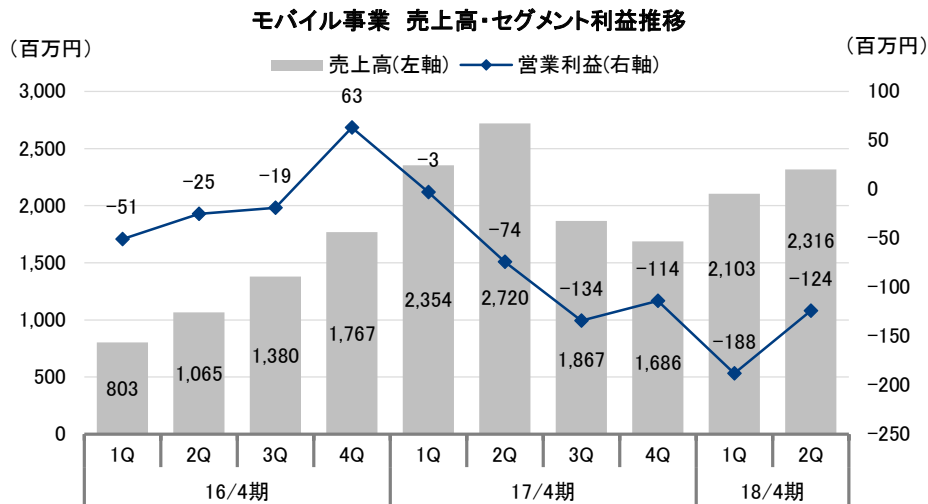


出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. モバイル事業

2018年4月期第2四半期の売上高は前年同期比15.3%減の4,420百万円となった。減収の要因としては、SIMの初期発行が減少したこと、前年にトーンモバイル向けスマートフォン端末の一時的な売上げが大きかったこと等が挙げられる。モバイル事業は、顧客であるMVNO事業者の経営戦略から影響を受けるため、事業環境は不透明な面がある。粗利率のより高いB2Cサービス(DTI SIMやトーンモバイル)及びソリューションサービス(モバビジ、freebit cloud security SIMなど)を成長させて収益構造の改善を目指す。2017年9月にはDTI SIMのプレフィックス型音声通話オプション“おとくコール”の提供を開始した。

事業概要



出所：決算短信よりフィスコ作成

3. アドテクノロジー事業

2018年4月期第2四半期の売上高は前年同期比3.5%増の7,976百万円、セグメント利益は同26.1%増の735百万円と売上高、利益ともに上半期の過去最高を記録した。増益の要因としては、フルスピードグループの売上増加に伴う粗利増、貸倒引当金繰入額減少による利益増が挙げられる。注力している独自の広告運用総合プラットフォーム「AdMatrix」は新たに動画機能及び独自データ確保により更なる進化を遂げており、DSP^{※1}国内No.1の地位を確実なものにしている。アフィリエイト・サービス・プロバイダー(ASP)^{※2}であるアフィリエイトプラットフォーム「afb」^{※3}は、その独自の機能が評価されメディア利用満足度No.1を獲得し継続して事業を拡大している。2018年1月にはアフィリエイトとの親和性が高い台湾市場に進出するために支社を設立する予定だ。

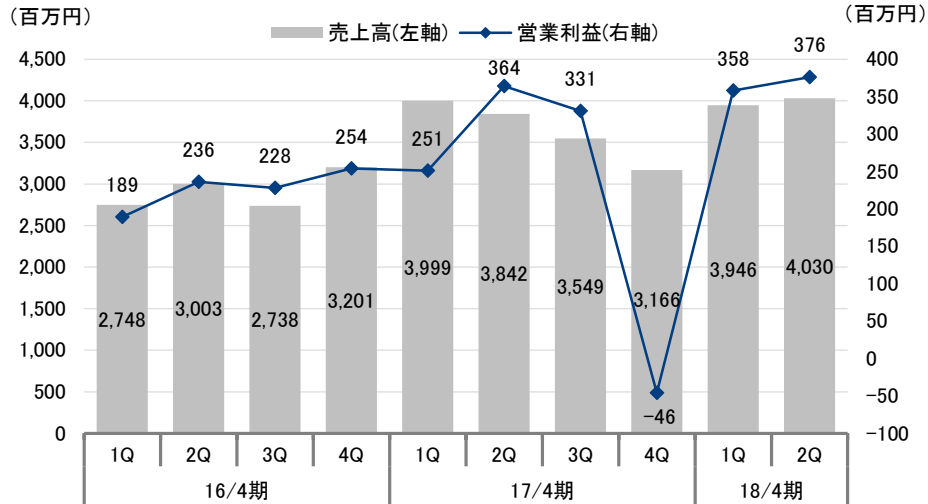
※1 Demand Side Platform

※2 成功報酬型広告を配信するサービス・プロバイダー。

※3 約55万を超えるパートナーサイトをネットワーク化。PCのノウハウを生かし、タブレット・スマートフォン・モバイルでもサービスを展開している。旧名称は「アフィリエイトB」。

事業概要

アドテクノロジー事業 売上高・セグメント利益推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

BtoB マーケティング概要

BtoBマーケティング DSP国内 No.1

独自ターゲティング型広告配信プラットフォーム「ADMATRIX DSP」の実現へ

独自技術により国内最大級の企業IPデータに加えて、新たに動画機能、更なる独自データ拡大による、業界圧倒的ポジションを確保へ...



国内最大級の配信在庫量を持ち、国内最多のIPデータ量と独自解析技術を基に
国内の企業、業種にターゲティングができる BtoB マーケティングの支援を得意とする DSP

特許出願技術 DOI (Dynamic Office IP Identification)

変動IPアドレス / 固定IPアドレス

提携パートナー (DMP)

直近リリース予定 coming soon

Movie function
新規動画機能



New Data
独自データの確保

出所：決算説明資料より掲載

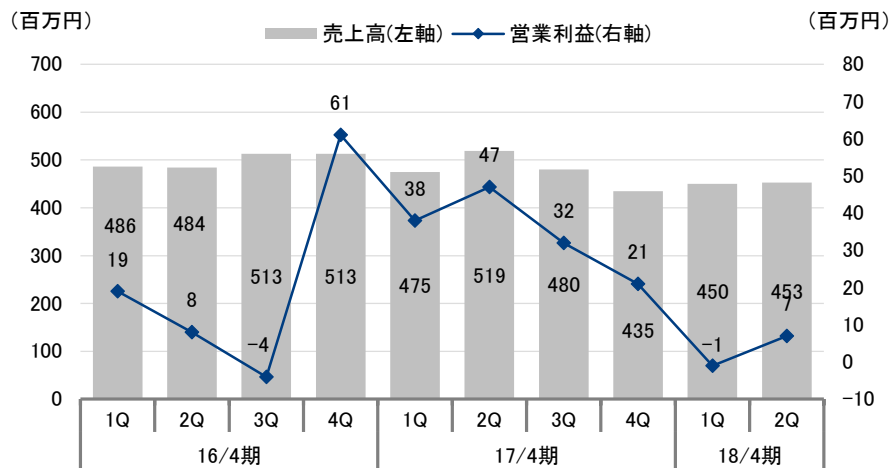
事業概要

4. クラウド事業※

2018年4月期第2四半期の売上高は前年同期比11.1%減の904百万円と減収、セグメント利益は同94.8%減の6百万円と大幅な減益となった。レガシーサービスの整理が続くなか、グループ内の子会社を吸収合併に伴う按分費用が増加したことが減益の要因である。

※クラウドとは、ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みや、そのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称。このうちパブリッククラウドとは、インターネットから誰でも利用できるようなサービスやシステムを言う。一方、プライベートクラウドとは、大企業などが自社ネットワーク上で利用するためのサービスやシステムを言う。そして、ハイブリッドクラウドとは、その両方を組み合わせたもので、それぞれの長所を組み合わせることでセキュリティ管理やコスト管理を向上させることができる。

クラウド事業 売上高・セグメント利益推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

5. ヘルスケア事業

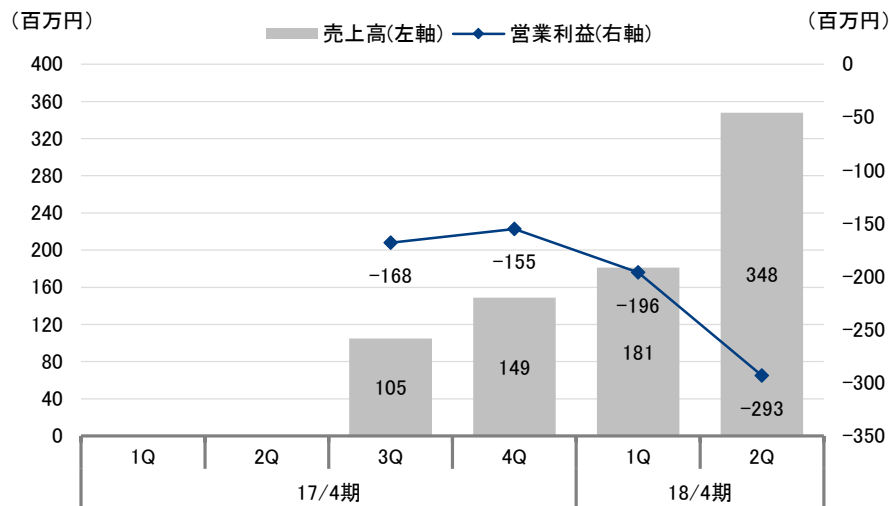
2018年4月期第2四半期の売上高は529百万円、セグメント損失は490百万円となった。同社は2016年9月に薬局総合ポータルサイト「EPARK くすりの窓口」の運営を始めとする薬局業界に特化した様々なサービスを展開するEPARKヘルスケアの株式を取得し(議決権所有率47.5%)、連結子会社化した。2017年2月にはフリービットEPARKヘルスケアに社名変更し、「ヘルスケア事業」という事業セグメントとしてスタートさせた。

フリービット | 2018年1月10日(水)
3843 東証1部 | <http://freebit.com/ir/>

事業概要

事業構想としては、エンドユーザー（患者）と調剤薬局をつなぐメディア・プラットフォームを同社の技術力で進化させ、エンドユーザーへ情報提供や利便性の高い予約・配送サービス等を行うというものだ。収入モデルは、メディアとしての広告収入、患者送客に伴う手数料、予約システム利用料など多様である。エンドユーザー（患者）向けのサービスとして手掛ける無料アプリ「EPARK お薬手帳」は、薬局の受取予約・服用アラーム・お薬情報の登録などの利便性の高い機能が話題を呼び、マスメディアでの露出も手伝い、累計18万ダウンロード（2017年10月）を突破し、同種のアプリではNo.1の実績である。薬局での予約件数も右肩上がりであり、1店当たりの予約件数も増えていることから調剤薬局からも期待が大きくなっている。先行投資の最中ではあるが、2017年11月には単月黒字を達成した。2018年4月期下期単独での黒字化もみえてきた。

ヘルステック事業 売上高・セグメント利益推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

ヘルステック事業の進捗

EPARKお薬手帳は累計ダウンロード数18万件を突破



出所：決算説明資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

2018年4月期第2四半期は増収減益。 計画どおりヘルステック事業等に先行投資

1. 2018年4月期第2四半期の業績概要

2018年4月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比3.8%増の19,407百万円、営業利益が同62.2%減の422百万円、経常損失が3百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失が806百万円となり、増収の半面、各利益は減益となった。

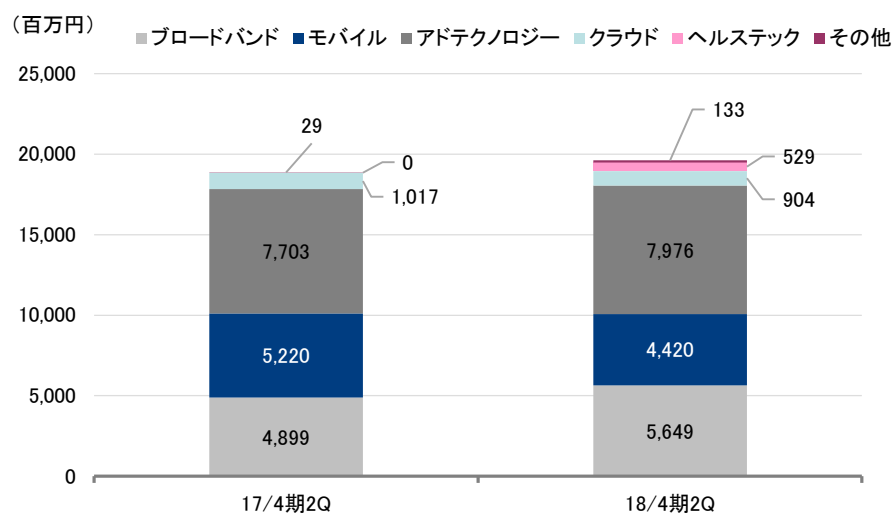
2018年4月期第2四半期連結業績の概要

(単位：百万円)

	17/4期2Q		18/4期2Q		
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比
売上高	18,689	-	19,407	-	3.8%
売上原価	14,349	76.8%	14,569	75.1%	1.5%
売上総利益	4,339	23.2%	4,838	24.9%	11.5%
販管費	3,221	17.2%	4,415	22.8%	37.1%
営業利益	1,118	6.0%	422	2.2%	-62.2%
経常利益	839	4.5%	-3	-0.0%	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	192	1.0%	-806	-4.2%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別売上構成比の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

前年同期比で3.8%の増収となったのは、ブロードバンド事業がマンションインターネットの導入増加により成長したこととアドテクノロジー事業においてアドテクノロジー関連サービスやアフィリエイトサービスの事業規模が拡大したことが主要因である。売上総利益が同11.5%増と伸びたのは、先行投資が事業として顕在化しつつあることを示すものだ。販管費は事業規模拡大に伴う人件費やその他費用の増加によって同37.1%増と大きく増加した。この結果、営業利益は同62.2%の減益となった。セグメント別にはブロードバンド事業とアドテクノロジー事業で稼ぎ、ヘルステック事業と不動産テック事業に投資した構図となった。

経常利益の減益は、営業利益の減益の影響が大きく、次いでトーンモバイルの事業拡大に伴う持分法投資損失が影響した。親会社株主に帰属する四半期純利益の減益は、経常利益の減益の影響が大きかった。

投資を強化したものの、財務の安全性に懸念なし

2. 財務状況と経営指標

2018年4月期第2四半期末の総資産は前期末比707百万円増の26,304百万円となった。うち流動資産は494百万円増であり、主な増加は受取手形及び売掛金の837百万円増、主な減少は現預金の477百万円減である。うち固定資産は212百万円増であり、投資その他の資産が238百万円増加したことが主な要因である。

負債は前期末比1,596百万円増の15,942百万円となった。うち流動負債は549百万円増であり短期借入金の増加が主な要因である。うち固定負債は1,046百万円増であり、長期借入金の増加が主な要因である。

安全性に関する経営指標(2018年4月期第2四半期末)では、流動比率は176.8%、自己資本比率は33.0%となっており、投資を積極化させているものの財務の安全性に懸念はない。

業績動向

連結貸借対照表、経営指標

(単位：百万円)

	17/4 期末	18/4 期 2Q 末	増減額
流動資産	17,414	17,908	494
(現預金)	10,249	9,771	-477
(受取手形及び売掛金)	4,226	5,064	837
(商品及び製品)	202	437	235
固定資産	8,182	8,395	212
(無形固定資産)	4,708	4,606	-102
(投資その他の資産)	1,587	1,826	238
総資産	25,597	26,304	707
流動負債	9,579	10,129	549
固定負債	4,766	5,812	1,046
負債合計	14,346	15,942	1,596
純資産合計	11,251	10,362	-888
負債純資産合計	25,597	26,304	707
<安全性>			
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)	181.8%	176.8%	-
自己資本比率 (自己資本 ÷ 総資産)	37.7%	33.0%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2018年4月期通期は売上高400億円、営業利益20億円の予想を据え置き。下期ヘルステック事業単月黒字化で収益性回復に手応え

● 2018年4月期通期の業績見通し

2018年4月期通期の連結業績は、売上高で前期比13.6%増の40,000百万円、営業利益で同51.4%増の2,000百万円、経常利益で同135.3%増の1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で100百万円と増収増益の期初予想を据え置いた。

フリービット | 2018年1月10日(水)
3843 東証1部 | <http://freebit.com/ir/>

今後の見通し

売上高に関しては、アドテクノロジー事業及びブロードバンド事業が成長をけん引する。ヘルステック事業で前年下期に連結化した子会社の売上げを通期で計上することも加わり、全社として前期比 13.6% の成長を見込む。営業利益に関しては、堅調なブロードバンド事業とともに、前期に一過性の債権未回収により減益となったアドテクノロジー事業が回復し、全社の増益をけん引する見込みだ。本来のポテンシャルでは 2018 年 4 月期営業利益で 2,800 百万円前後の収益力を持つ同社だが、ヘルステック事業及び不動産テック事業に先行投資約 800 百万円を見越して、2,000 百万円の予想となった。第 2 四半期を終えて、営業利益への影響としてはヘルステック事業で -460 百万円、不動産テック事業で -70 百万円という経過である。ヘルステック事業の子会社であるフリービット EPARK ヘルスケアが 11 月単月黒字化を達成したことから推察すると下期はヘルステック事業の収支が均衡に向かい、営業利益を押し下げてきた要因の 1 つが解消される見通しとなった。また、DTI 取得時ののれんの大半が第 2 四半期で終了するため、約 170 百万円のものれん償却額が減少し利益の増加に寄与する予定だ。

2018年4月期通期 業績予想

(単位：百万円)

	17/4 期		18/4 期			
	実績	対売上比	予想	対売上比	前期比	2Q 進捗率
売上高	35,222	100.0%	40,000	100.0%	13.6%	48.5%
営業利益	1,321	3.8%	2,000	5.0%	51.4%	21.1%
経常利益	807	2.3%	1,900	4.8%	135.3%	-0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	-150	-0.4%	100	0.3%	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

売上高の第 2 四半期進捗率は 48.5% となっており、売上面では順調に推移していると判断できる。営業利益に関しては、ブロードバンド事業が堅調。アドテクノロジー事業で前期の一過性のマイナス要因がなくなり、モバイル事業とヘルステック事業の収益改善が進むことが予想されるため、今後急激に利益を回復する見込みである。なお、経常利益に関しては、上期に持ち分法適用関連会社のトーンモバイルへの投資損失が 408 百万円発生しており、通期業績への影響が残る可能性がある。

■ 中長期の成長戦略

生活革命領域で先行投資の成果が顕在化へ

同社は2016年6月に4ヶ年の中期事業方針「SiLK VISION 2020」を発表し、2020年4月期に売上高500億円、営業利益50億円を目指している。グループ基本方針では生活革命とモバイル革命の2つを成長領域と定義する。

生活革命では、ヘルステック事業と不動産テック事業において主に先行投資が行われてきた。2018年4月期上期においては、ヘルステック事業で約460百万円、不動産テック事業で約70百万円の先行投資（営業利益低下要因）を行った。この成果として、ヘルステック事業では、2017年11月単月での黒字化を達成し、2018年4月期第3四半期での収支均衡が見えてきた。不動産テック事業においては、イオンハウジングのブランドで不動産仲介業を行うフォーメンバーズを連結子会社化し、現在収益改善及びIT活用の新サービス投入による優位性確立に取り組んでおり、2019年4月期中の単月黒字を見込んでいる。

モバイル事業においては、持分法適用関連会社トーンモバイルの契約者数拡大のためのサービス拡充・広告宣伝・割引プラン実施を行うために、2018年4月期上期に約400百万円拠出されたが、今後は追加投資の予定はなく自立の道筋が見えてきたもようだ。

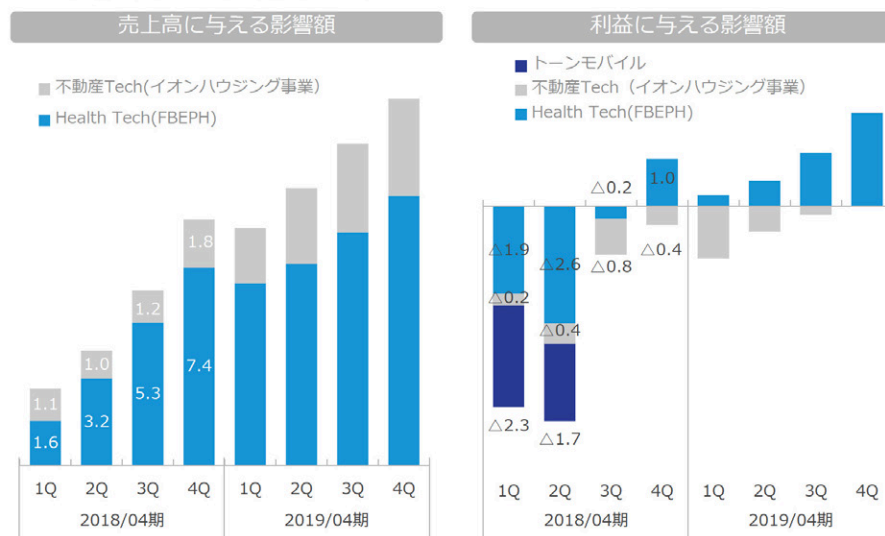
いずれの投資案件も、多少のフェーズのずれはあるものの、投資フェーズから回収フェーズへの過渡期を迎えており、成果の顕在化が近いと評価できる。特にヘルステック事業には期待がかかる。

今後の業績見通し

注力事業への投資による今後の見通し

先行投資効果により増収増益基調となる

(単位：億円)

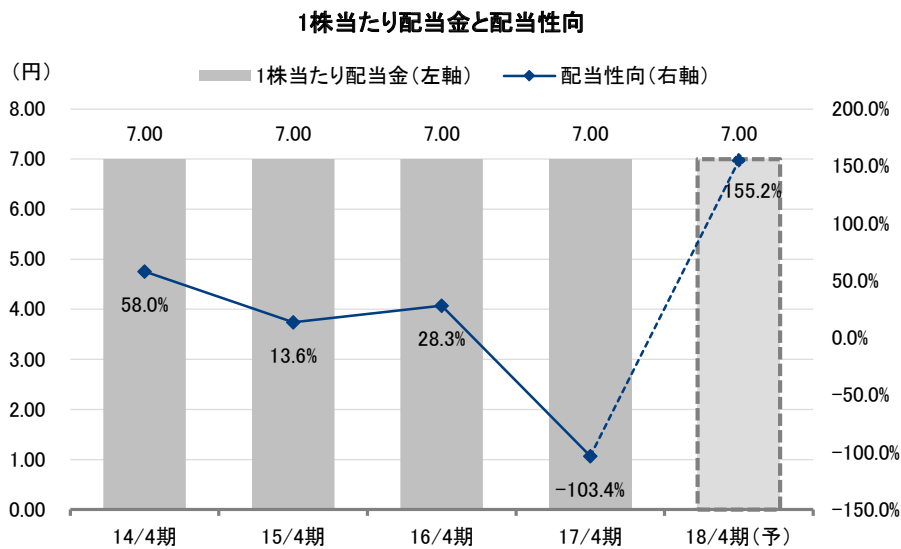


出所：決算説明資料より掲載

株主還元策

2018年4月期末も利益の多寡にかかわらず7円配当を予想

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、内部留保の充実や事業拡大のための投資とともに株主への継続的な利益還元を重視する方針である。2017年4月期は当期純利益で赤字決算だったが1株当たり配当金7円/年を継続。2018年4月期も利益の多寡にかかわらず1株当たり配当金7円/年、配当性向は155.2%を見込む。



出所：決算短信よりフィスコ作成

情報セキュリティ対策

同社ではクラウドサービスを始め IT 関連の様々なサービスを提供する側の立場であり、情報セキュリティが強固であることは言うまでもない。管理部門システムの情報セキュリティ対策として、情報インフラ設備についてはコンピュータ・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチ・ウィルスソフトの利用など、様々な予防対策を行っている。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ